



2026年3月30日

各 位

会 社 名 株式会社 安藤・間 (呼称:安藤ハザマ)
代 表 者 名 代表取締役社長 国谷 一彦
(コード番号 1719 東証プライム市場)
問 合 せ 先 コーポレート・コミュニケーション部長 齋藤 孝治
(TEL. 03 - 3575 - 6094)

安藤ハザマグループ「中期経営計画2028」の策定に関するお知らせ

当社は、2026年3月30日開催の取締役会において、2026年度（2027年3月期）を初年度とする「中期経営計画2028」を決議しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

前中期経営計画（2023年度～2025年度）では、長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」で掲げている4つの価値創造の実現に向けて、「企業価値向上」と「会社の魅力向上」を基本方針として各種施策を推進してきました。堅調な建設投資の後押しもあり、業績面は概ね目標を達成する見通しです。また、株主還元についても着実に増配を実施してまいりました。

「中期経営計画2028」においては、当社の強み分野の中で今後成長が見込める分野への投資を集中し、長年積み上げてきた強みをさらに強化するとともに、これまで以上に協力会社を含むビジネスパートナーとの関係を深化させ、他社が追随できないポジションの確立を目指します。

長期ビジョンで掲げた4つの価値創造に「ビジネスパートナー価値の創造」を新たに追加し、「5つの価値創造に向けて～魅力的な企業であり続ける～」を基本方針と定めて各種施策を展開します。人財力と技術力を最大限に活用するとともに、技術開発をはじめとする戦略投資を積極的に行い、「魅力的な企業であり続ける」ために、グループ一丸となりスピード感をもって事業に邁進してまいります。

記

1. 「中期経営計画2028」の概要

(1) 計画期間

2027年3月期～2029年3月期

(2) 基本方針

5つの価値創造に向けて～魅力的な企業であり続ける～

- ・お客様価値の創造
- ・株主価値の創造
- ・環境価値の創造
- ・ビジネスパートナー価値の創造
- ・従業員価値の創造

(3) 目標数値

	2029年3月期（計画最終期）
連結経常利益	365億円
連結ROE	12%以上
1株当たり配当金/年	80円以上（累進配当）
エンゲージメント・レーティング	A
GHG排出削減率（2024年度基準）	Scope1+2 23% Scope3 14%

※詳細につきましては、別紙資料をご覧ください。

以 上

安藤ハザマ 中期経営計画2028

Be a ChangeBuilder.



安藤ハザマ
HAZAMA ANDO CORPORATION

中期経営計画2028策定にあたり

- (1) 安藤ハザマグループの目指す姿
- (2) 5つの価値創造のプロセス

1. 前中期経営計画の振り返り 達成度評価

- (1) 主要KPI
- (2) 財務目標
- (3) 非財務目標
- (4) 投資実績

表紙の施工プロジェクト



東海北陸自動車道(4車線化)
椿原トンネル工事
工事場所：岐阜県



EXPO 2025 大阪・関西万博
サウジアラビアパビリオン
工事場所：大阪府

2. 中期経営計画2028

- (1) 中期経営計画の骨子
- (2) 経営指標
- (3) 中期経営計画の方向性
- (4) 事業戦略の深化
 - ① 国内土木事業 ② 国内建築事業 ③ LCS事業
 - ④ エネルギー事業 ⑤ 海外事業 ⑥ グループ事業 ⑦ 建設外事業
- (5) 経営基盤の強化
 - ① 人的資本戦略 ② 技術開発戦略 ③ DX戦略
 - ④ ビジネスパートナー戦略 ⑤ サステナビリティ戦略
- (6) 財務戦略
 - ① キャッシュアロケーション
 - ② BSマネジメント

Appendix

- (1) 技術・研究開発①②
- (2) 新施設の戦略的活用(技術研究所)
- (3) 主要な実績①②③④
- (4) 用語集

中期経営計画2028策定にあたり

(1) 安藤ハザマグループの目指す姿

企業理念

「ものづくりを通して、社会の発展に寄与します」
「確かな技術と情熱で、お客様満足を追求めます」
「新たな価値を創造し、豊かな未来を実現します」

VISION2030

「イノベーションの加速で新たな価値を創造」

・フロービジネスとストックビジネスのバランスの取れた事業ポートフォリオへの変革
・本業強化と新たな価値創造に向けた継続的かつ戦略的な成長投資

お客様価値の創造

「お客様に感動を届け、選ばれ続ける企業へ」

『イノベティブな技術とソリューションで、お客様の満足と信頼獲得を実現』
○長年の経験で培った技術力とノウハウでニーズに応え、お客様に寄り添い期待に応える
○ライフサイクルサポートの強化でお客様の事業活動をサポート



株主価値の創造

「健全な財務体質確保と株主還元の両立により企業価値をさらに向上」

『本業のさらなる強化と戦略的成長投資で、安定収益確保と利益還元を実現』
○受注力・現場力・収益力による建設事業のさらなる強化
○強みのさらなる強化を目的とする戦略的成長投資を実施



環境価値の創造

「未来の地球環境を守り、持続可能な社会を創造する企業へ」

『豊かな地球を次世代に引き継ぐため、脱炭素で低負荷な循環型社会の実現に貢献』
○事業活動の脱炭素化の推進(RE100、SBT)
○創エネの促進と省エネ技術の展開により、社会全体の脱炭素化に貢献



ビジネスパートナー価値の創造

「共に成長し合える最高のパートナーシップを築くゼネコンへ」

『安定発注と計画配置、担い手確保で共に成長し合える最高のパートナーシップを実現』
○担い手確保に向けた施策の支援、共同推進
○ビジネスパートナー会社との関係強化、事業安定化に向け安定発注を実施



従業員価値の創造

「建設業界で最も社員を大切にしている会社として幸福感を最重視」

『安全で働きやすい労働環境の整備で、社員の幸福感・働きがいの充実を実現』
○社員の幸福感を高める施策を展開し、Well-beingを向上
○企業風土、組織文化を改革し、従業員エンゲージメントを向上、人財価値を最大化



中期経営計画2028

「 5つの価値創造に向けて
～魅力的な企業であり続ける～ 」

(2)5つの価値創造のプロセス

外部環境予測

国内経済

- ・高齢化・人口減少が進むものの、国内経済は長期的にプラス基調
- ・民間企業の業績好調により、資産価値を維持・高める投資意欲が持続
- ・国際リスクの中で国内市場の安定性が評価される

- ・建設投資は底堅く推移、リスク回避先として日本市場への投資意欲が維持

更新需要

- ・公共・民間施設の老朽化が進み、更新・改修・維持管理の需要が急拡大
- ・下水道・橋梁等の事故発生により、予防保全型インフラ投資が不可避
- ・災害激甚化に対応するため、防災・減災・国土強靱化事業が継続的に拡大

- ・新設事業から、更新・維持管理・メンテナンス事業へのシフトが加速

デジタル・技術革新

- ・AI・DX・遠隔施工・ロボティクス等により、生産性の飛躍的向上が期待
- ・データセンター、量子・AI研究拠点等、新分野の建設市場が拡大
- ・デジタル空間と現実空間の融合で、働き方改革・新オフィス需要も創出

- ・技術革新が建設の付加価値を高め、収益性の向上に寄与

エネルギー・安全保障

- ・再エネ・送電網・蓄電池・ZEB/ZEH等、多様な建設需要が創出
- ・原発再稼働・廃炉・新設等、エネルギー関連投資が加速
- ・防衛費増額・自衛隊施設整備等、安全保障インフラの建設需要が拡大

- ・国家政策に直結する大型テーマ投資が中長期で続く

INPUT

5つの価値創造に向けての資本

財務資本

- 総資産
- 有利子負債
- 株主資本

知的/人的資本(無形資産)

- 技術力・経験値・ノウハウ
- 研究開発
- 社員および技術者

環境資本

- 環境配慮型施工技術
- 再生可能エネルギー事業

製造資本/社会・関係資本

- 支店・営業拠点(国内外)
- 安藤ハザマ協会の
- グループ会社
- プレキャスト製造工場
- 技術研究所

BUSINESS MODEL

今後の建設市場の成長が期待でき、当社の強みを活かせる分野を注力分野に選定

「注力分野において他社が追随できない
ポジションの確立を目指す」

市場の成長が
期待できる分野

人財力・技術力が
活かせる分野

《主な注力分野》

【土木分野】

トンネル、シールド、インフラ老朽化対策(下水道等)

【建築分野】

リニューアル、生産施設、物流施設、データセンター

【エネルギー分野】

原発関連、送電・変電事業、系統用蓄電池関連、水力等

【戦略投資】

積極的な成長投資による事業基盤の強化

技術開発投資

人財投資

M&A投資

強みをさらに強化

中期経営計画2028

「5つの価値創造に向けて
～魅力的な企業であり続ける～」

ガバナンス・サステナビリティ・DX

OUTCOME

魅力的な企業

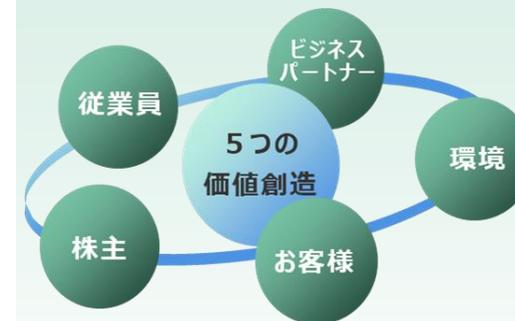
- ・社会に貢献し続ける企業
- ・外部環境の変化に強い企業
- ・成長し続ける企業
- ・社員一人ひとりが幸せな企業

《財務目標》

「VISION2030」KPI

- 連結経常利益 400億円
- 成長投資 1,000億円

イノベーションの加速と
たゆまぬチャレンジで新たな価値を創造、
社会課題の解決に貢献



1. 前中期経営計画の振り返り 達成度評価

中期経営計画2025では、好調な外部環境も追い風となり、建設事業は安定した利益を確保することができました。

成長投資は、適正評価による案件選定を重視しながら進めました。

環境、人的資本、ガバナンスにおける主要KPIは、概ね達成の見込みです。



東北日東工器株式会社 おおぞう工場(福島県)

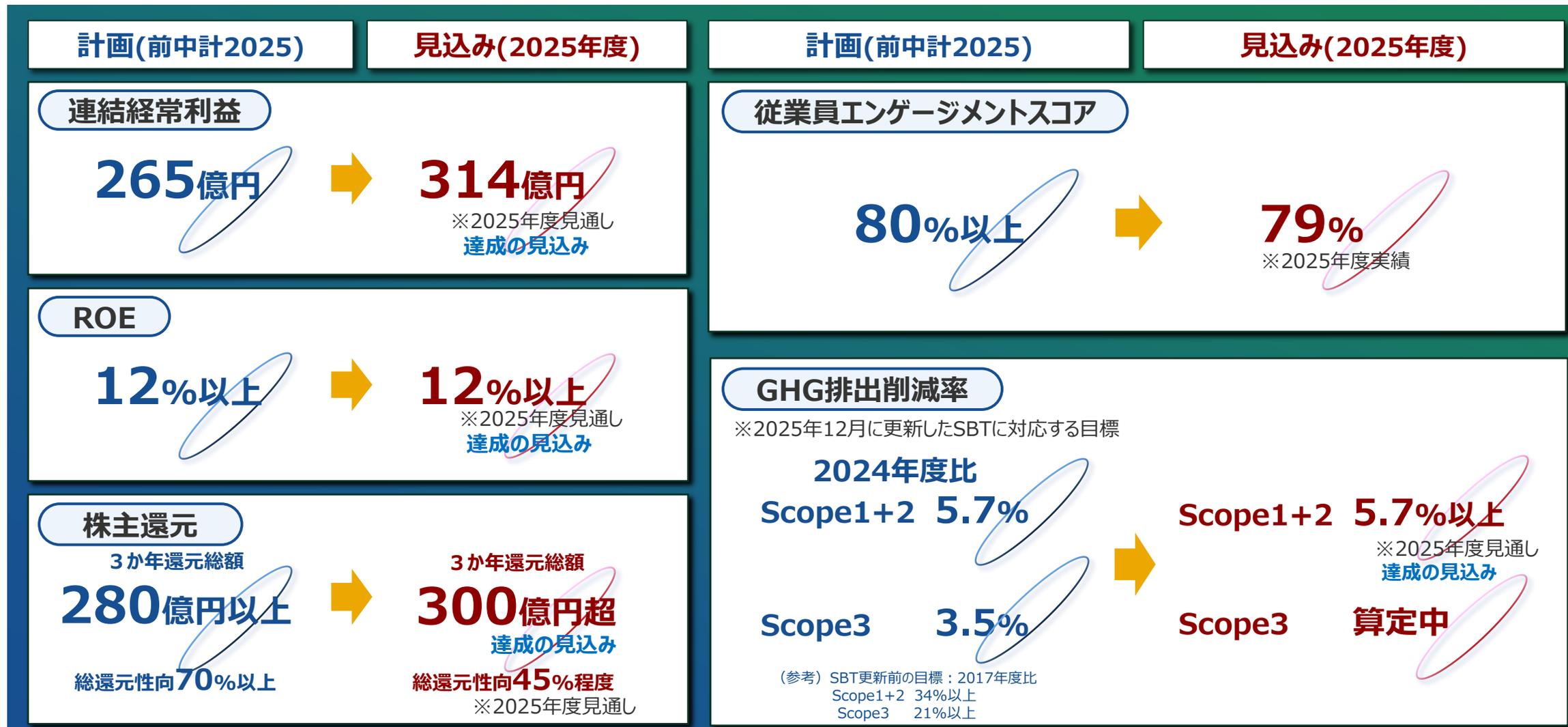


美浦トレセン厩舎第3期(茨城県)



谷沢川分水路(東京都)

前中期経営計画2025 主要KPIの達成見込み



1. 前中期経営計画の振り返り 達成度評価 (2)財務目標

- 政府建設投資の堅調な推移、好調な民間設備投資需要等の後押しにより、安定した業績を実現

(単位：億円) ※連結決算数値	2023年度	2024年度	2025年度		
	実績	実績	見通し	中計目標	評価
売上高	3,941	4,251	4,380	4,382	○
営業利益	185	352	320	271	○
経常利益*	185	340	314	265	○
親会社株主に帰属する 当期純利益	138	264	284	180	○
ROE*	9.4%	16.3%	12%以上	12%以上	○
2023年度からの 還元額累計	78	174	300超	280以上	○
総還元性向*	69.2%	42.4%	45%程度	70%以上	△

*中計2025の主要KPI

前中期経営計画期間の振り返り

■ 売上高

- ・ 土木事業は、堅調な政府建設投資に支えられ、完成工事高は安定推移
- ・ 建築事業は、大型案件を含む手持ち工事の順調な進捗により完成工事高を大きく伸ばし、増収に貢献

■ 営業利益・経常利益

- ・ 業界トップクラスの利益生産性を実現
- ・ 2024年度はVISION2030における建設事業の目標経常利益(建設外事業を除いた経常利益)である300億円以上を達成
- ・ 大型高難度工事に対する技術支援専門組織、案件取組判断時のリスク評価専門組織の設置をはじめとする品質強化施策を導入

■ ROE

- ・ 2023年度を除き、目標の12%を達成する見込み

■ 総還元性向

- ・ 1株当たりの年間配当額は、2023年度は60円、2024年度は70円、2025年度は80円と増配
- ・ 総還元性向は目標の70%を下回るものの、3か年還元総額は300億円超の見通しで目標の280億円以上を達成する見込み。

1. 前中期経営計画の振り返り 達成度評価 (3)非財務目標

● 環境、人的資本、ガバナンスにおける中期経営計画2025の主要KPIは一部を除き概ね達成の見込み

		数値指標 (2025年度 中計最終期)	2025年度迄 見込み	評価	重点施策の進捗状況
E Environment	脱炭素社会の 実現に貢献	2025年12月に更新したSBTに基づく 目標GHG排出量(2024年度比) Scope1+2 5.7% 削減* Scope3 3.5% 削減*	5.7% 削減 算定中	○ -	<ul style="list-style-type: none"> 2024年12月に温室効果ガス排出削減目標を「1.5°C水準」に更新し、SBT認証を再取得
S Social	人的資本の 価値向上	人財投資(2022年度比) 55 億円増額 従業員エンゲージメントスコア 80% 以上* 資格保有人数 10% 以上アップ 女性管理職人数 60 人	94 億円増額 79% 約 6% アップ 62 人	○ △ △ ○	<ul style="list-style-type: none"> 2024年7月に定年後再雇用者も含め、報酬水準の見直しを実施 2025年度は9月にスコア計測を実施し、79%(前年比2P上昇) 一級建築士等で受験対策研修を実施 2025年10月末で女性管理職人数62人(前年度+15人増加)
	人権対応	教育研修受講率 100%	100%	○	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針の教育研修を実施
	地方創生	3 件以上(3か年累計)	1 件継続	△	<ul style="list-style-type: none"> 久喜市とスタートアップ企業との連携協定に基づき、健康促進イベントの支援等を実施
G Governance	監査等委員会設置 会社への移行等	社外取締役比率 過半数 女性取締役比率 30% 以上	67% 33%	○ ○	<ul style="list-style-type: none"> 2024年3月期定時株主総会后、社外取締役比率は60%から67%、女性取締役比率は30%から33%に上昇
	サステナビリティ 委員会の設置等	年 4 回の開催でESG経営を推進	年 4 回開催	○	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ委員会を以下のとおり開催 2023年度:3回、2024年度:4回、2025年度:4回 人権DDは対象会社数を2023年度の23社から大幅に拡大し、外国人技能実習生を雇用する協力会社に対してアンケートを実施
	政策保有株式の 縮減	政策保有株式の時価を 連結純資産の 10% 未満まで縮減	連結純資産比率 25%	△	<ul style="list-style-type: none"> 2023年3月末比で、上場株式16銘柄と非上場株式14銘柄を売却するも、時価の上昇もあり25%程度にとどまる見込み

*中計2025の主要KPI

1. 前中期経営計画の振り返り 達成度評価 (4)投資実績

- エネルギー事業および不動産・インフラ運営事業への投資は事業の適正評価による案件選定を重視
- パートナー戦略投資としてシンガポールの建設会社の株式を100%取得

	中計2025		長期VISION2030			進捗状況
	23~25年度		20~30年度	20~25年度		
	計画	見込み	目標	見込み	進捗率	
エネルギー事業	100億円	39億円	300億円	84億円	28%	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンサイト太陽光PPA事業の取り組みを継続(10件、6MW) ・ 坂出バイオマス発電事業(当社持分15MW)が2025年6月に運転開始 ・ 中津川系統用蓄電池事業(当社持分10MW)に参画、2028年運転開始を目指す
不動産事業・インフラ運営事業等	100億円	57億円	200億円	86億円	43%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北支店ビル(仙台安藤ハザマビル)が2024年1月に完成し、供用開始(ファンリティマネジメント事業) ・ グループ会社(菱晃開発)が手掛ける中規模複合ビル開発事業(SOLUX金山)が2024年度に運営開始
パートナー戦略投資	100億円	49億円	150億円	50億円	33%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材派遣会社を関連会社化。現場施工体制の強化に寄与 ・ BIM技術に強みを持つ会社を関連会社化。当社若手社員の教育、人材交流、共同技術開発等により、当社との連携強化 ・ 東南アジア地域の事業強化・安定化に向けて、2026年1月にリニューアルに強みを持つシンガポールの建設会社の株式を100%取得
イノベーション投資・技術開発投資等	100億円	85億円	350億円	200億円	57%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 積極的な技術開発投資に加え、技術研究所の設備投資を実施(遠心力载荷装置、大型三軸振動台等)

総額 400億円 > 230億円 1,000億円 420億円 42%

前中計期間中の成長投資額は計画(400億円)に対し、230億円と未達となる見込み

2. 中期経営計画2028

安藤ハザマグループは、
長期ビジョン「VISION2030」の目指す姿を実現するために
「5つの価値創造に向けて ～魅力的な企業であり続ける～」
をテーマとした中期経営計画2028を策定しました。
事業戦略を深化させ、経営基盤を強化していくことで、
持続的な事業成長と企業価値の向上を目指します。



中期経営計画2028

5つの価値創造に向けて ～魅力的な企業であり続ける～

事業戦略の深化

国内土木事業

国内建築事業

LCS事業

エネルギー事業

海外事業

グループ事業

建設外事業

経営基盤の強化

人的資本戦略

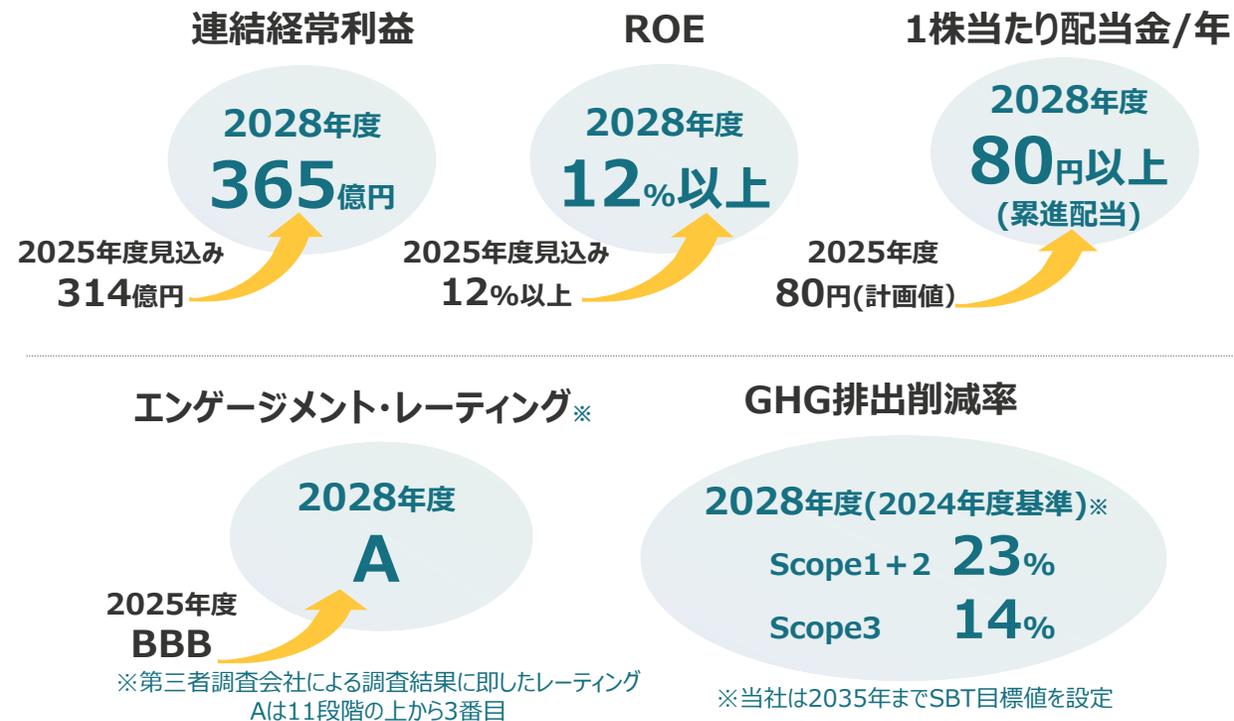
技術開発戦略

DX戦略

ビジネスパートナー戦略

サステナビリティ戦略

主要KPI



VISION2030
5つの価値創造を実現

お客様価値
の創造

株主価値
の創造

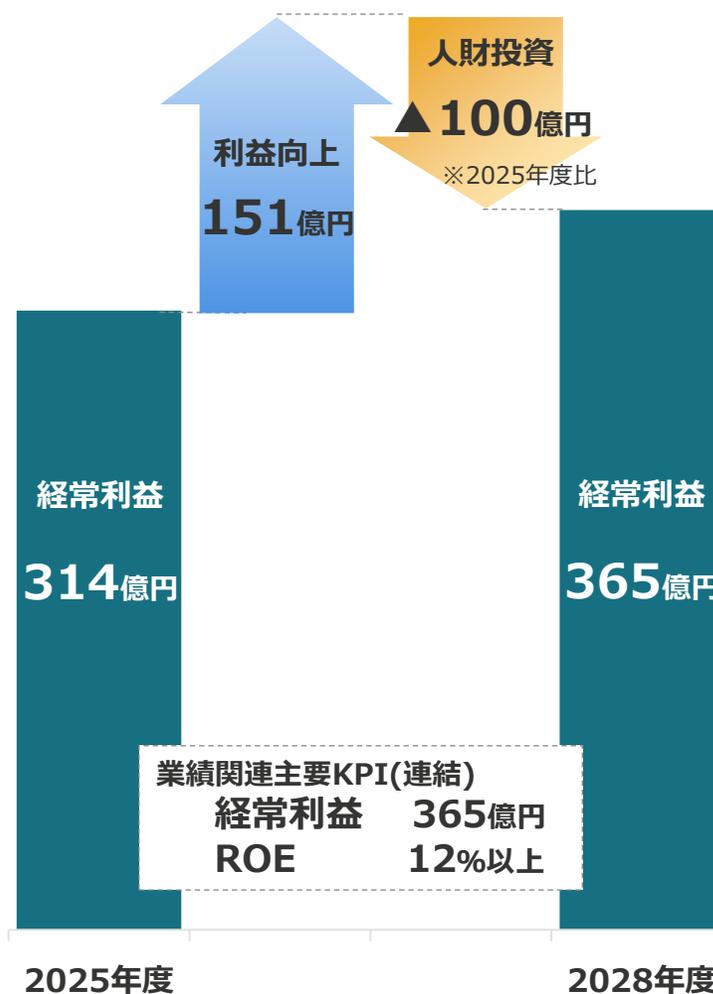
環境価値
の創造

ビジネス
パートナー価値
の創造

従業員価値
の創造

財務目標(連結業績)

	2025年度 見通し	2028年度 計画
売上高	4,380億円	5,500億円
営業利益	320億円	370億円
経常利益	314億円	365億円
ROE	12%以上	12%以上



非財務目標

2028年度GHG排出量(2024年度比)

Scope1+2 23%削減
(2035年度 63%削減)

Scope3 14%削減
(2035年度 38%削減)

政策保有株式

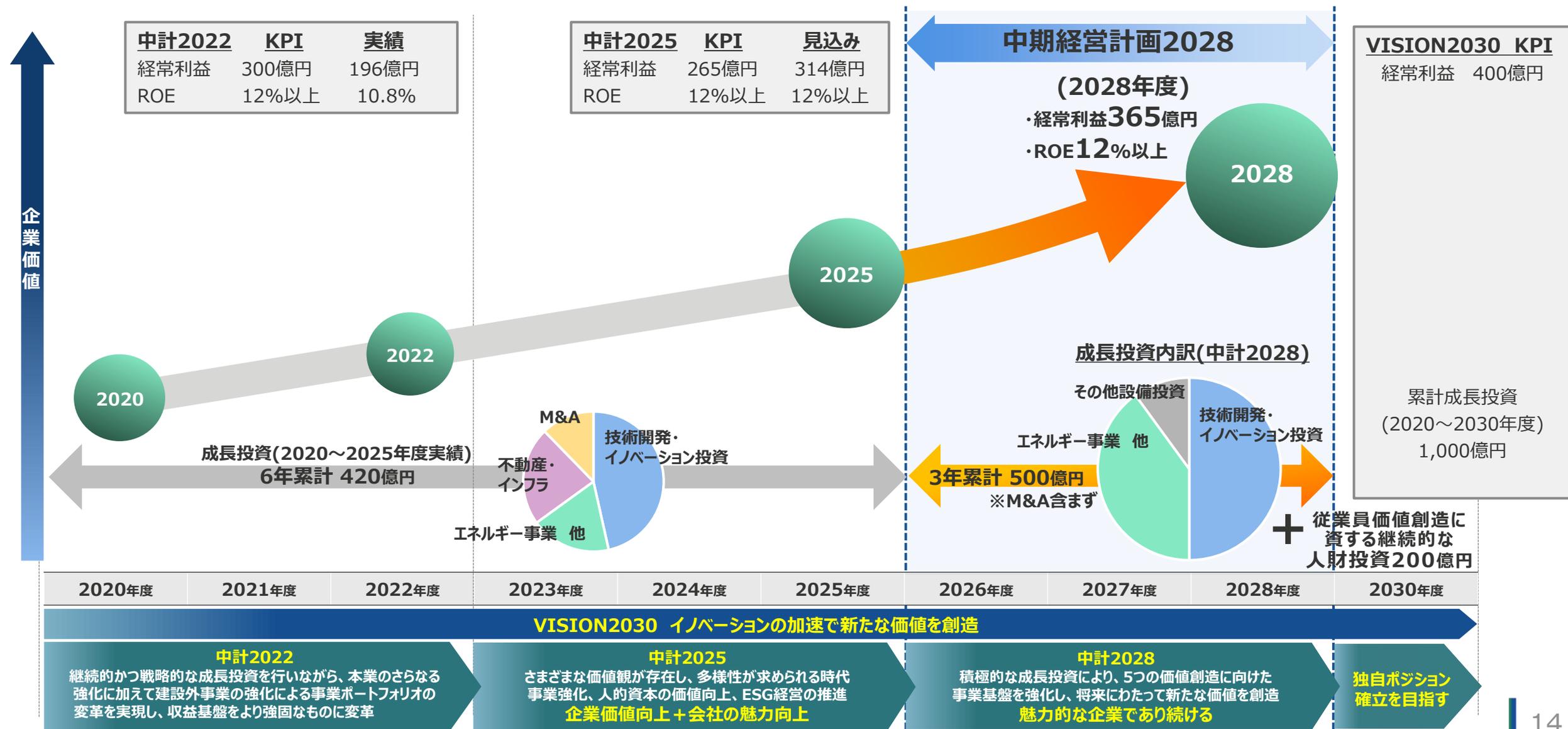
連結純資産の10%未満に縮減

エンゲージメント・レーティング

2025年度 BBB → 2028年度 A

2. 中期経営計画2028 (3)中期経営計画の方向性

- 建設事業に軸足を置いた強み分野のさらなる強化によって、2028年度の経常利益は365億円を目指す



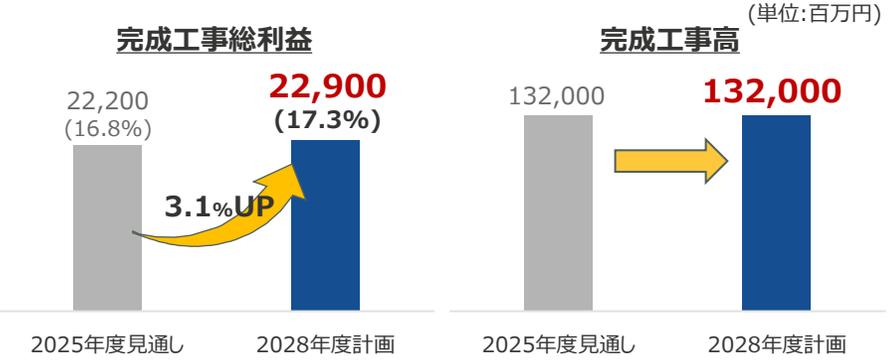
競争優位性・当社の強み

- 都市土木(シールド・大型開削工事等)における大型高難度工事の施工実績と技術的優位性
- 山岳トンネルにおける豊富な施工実績と自動化・高度化技術(DX)
- 当社独自の特殊技術(山岳トンネル統合型掘削管理システム(i-NATM®)、スマートシールド®等)や、PCa工場(グループ会社)を保有



五色台トンネル(香川県)

財務目標



重点戦略

受注戦略

- 採算性・工事難易度・市場性の観点で取組案件を精査し、当社の強みを活かして高い付加価値が提供できる案件のヒット率(受注確度)を向上させる
- ◆ 営業生産性の向上
 - ・官庁案件：ポートフォリオ分析により取組案件を絞り込み、効率よく受注する
 - ・電力案件：営業深度を深め、エネルギー関連事業の受注機会を拡大する
 - ・民間案件：脱炭素関連領域を開拓し、継続的受注を目指す
- ◆ 防衛強靱化案件の受注促進
 - ・建築事業と一体となり、強みを活かせる土木案件を掘り起こす
- ◆ 維持更新工事の積極的受注
 - ・老朽化の進む公共インフラをターゲットに、当社技術を活かした技術開発を促進する
- ◆ ICT・AIの活用
 - ・施工実績・保有技術の整理、技術提案・官積算の分析にAIを導入する

施工戦略

- 本支店の支援により、強み分野(都市土木・山岳トンネル)のさらなる利益の向上・施工体制強化を図る
- ◆ 品質上の重大な不具合の撲滅
 - ・組織的に徹底したリスク評価と管理を行う(受注時:プロジェクト評価室等、施工中:徹底的に品質にこだわるプロジェクト等)
 - ・教育制度を強化する(安全・品質考動システムの効果的活用等)
 - ・品質管理にDXを活用する(出来形、配筋検査、測量、生コン車管理システム等)
- ◆ 安全施工の強化
 - ・危険な作業排除にDXを活用する(無人化施工、AI危険予知システム等)
- ◆ 現場管理業務の高度化
 - ・技術イノベーションに資するDX関連企業等との連携・協働を実施する

成長戦略

- 施工体制の確保と生産性向上の両立を図る
- ◆ 施工体制の確保
 - ・若手職員を現場所長に積極的に登用し、施工体制を強化する
 - ・技術力伝承・人材育成を目的とした案件を受注する
- ◆ 生産性の向上
 - ・無人化・遠隔施工・書類簡素化等のDX、PCaの採用を促進する
- 【アライアンス】
 - ・本業の強化：強みの強化に資するアライアンスおよびM&Aの推進
 - ・建設外事業の検討：本業と親和性の高い事業とのアライアンスを実施する

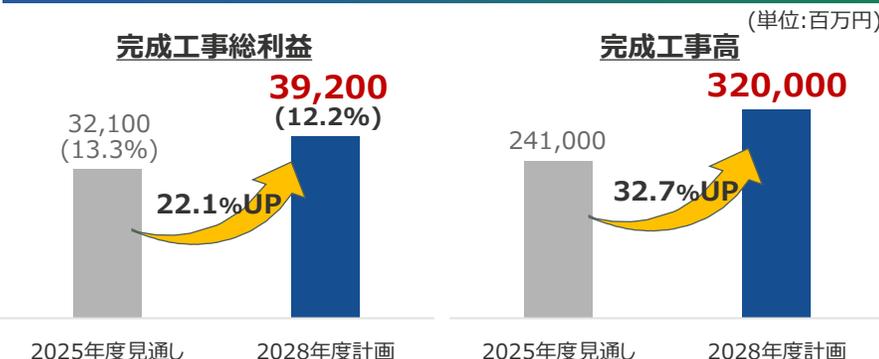
競争優位性・当社の強み

- 生産施設・リニューアル分野での実績、その他幅広いセグメントへの対応力を保有
- 営業、設計、積算、施工部門の連携による生産性と高品質を両立したサービスの提供
- 業界最上位の利益水準
- 長期にわたって当社を選んでいただいている優良顧客を多数保有
- 徹底的な品質管理による、品質とコストの好循環を実現



株式会社ニコン 本社 イノベーションセンター（東京都）

財務目標



重点戦略

受注戦略

- 将来ニーズや技術成長、社会的実績を見据えた戦略的な案件選定を軸に、提案力強化、市場の拡大で受注力の底上げを図る
- ◆ 案件選定・戦略的受注
 - ・冷蔵冷凍機能を含む高機能倉庫、データセンターなど将来的なニーズを踏まえた設計施工案件を積極的に受注
 - ・当社の代表的な施工実績となりうる、将来の成長を見据えた案件の選定と戦略的受注
 - ・リニューアル、ビルサービスの受注を見据えた事務所ビル、物流施設案件の受注
 - ・生産性、リスク評価重視の案件選定の継続
- ◆ 技術力・提案力の強化
 - ・生産施設案件提案力のさらなる強化
 - ・施工実績を活かし、顧客ニーズを掴んだ受注提案
 - ・DX、技術開発による生産性の向上
 - ・土木一体工事への取り組み、災害復旧経験を活かした技術提案

事業エリア・市場の拡大

- ・地場ゼネコンとの連携強化等により、地方の建設マーケットに対して事業エリアと優良顧客の拡大を図る
- ・国土強靱化、防衛力整備計画工事の受注促進

施工戦略

- 全社のノウハウを活かした、高品質、高生産性の両立
 - ・土木事業の視点も取り入れた受注時リスク評価、および受注後の不具合防止対策により、建築物の高品質を確保
 - ・PCa化(モジュール化含む)による短期施工、高品質、高生産性の実現
 - ・内・外装や設備工事等におけるモジュール化、ユニット化の推進で生産性向上を実現

建築事業との相乗効果を図る不動産事業

- ・建設工事受注を前提とした地方都市をはじめとする開発事業
- ・公的不動産を活用したPPP/PFI事業
- ・顧客CREを含め、お客様に寄り添った不動産事業

成長戦略

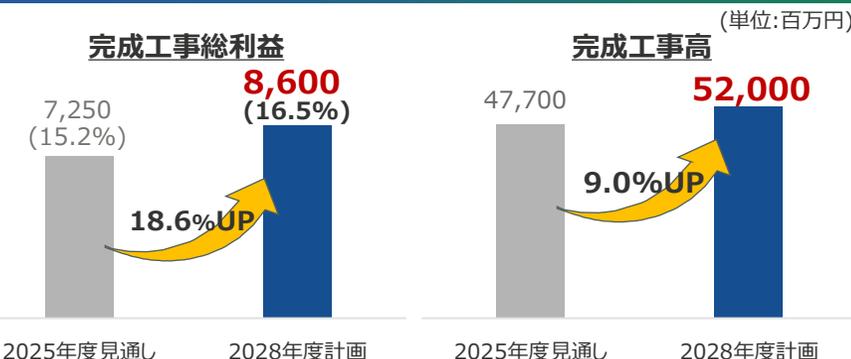
- 内部成長と外部連携の両輪による総合的成長の実現
 - ◆ 施工体制の確保と生産性向上の両立
 - ・業界トップ水準のBIM環境整備
 - ・人的資源の確保と適正配置
 - ・デジタル・AI・ロボット技術の導入による現場管理業務の高度化・効率化
 - ◆ 環境・技術開発
 - ・遮蔽コンクリート、CPコンクリートの実装
 - ・全案件へZEB、PPA等の環境提案
 - ・木造・木質化の採用
 - ◆ アライアンス
 - ・本業の強化:強みの強化に資するアライアンスおよびM&Aの推進
 - ・建設外事業の検討:本業と親和性の高い事業とのアライアンスを実施する

競争優位性・当社の強み

- お客様との永い信頼関係を構築し、好調な市場環境も背景に安定した業績を確保
- 当社に優先的に発注いただけるお客様を多数保有
- LCS(ライフ・サイクル・サポート)事業の専門部署を本社・各支店に設置し、新築事業との連携を実現
- 豊富な実績を基に、お客様の資産価値向上に資する、小規模から大規模リニューアル事業や、新築引渡し後のビルサービス事業などにより高い付加価値を提供



財務目標 ※国内建築事業数値の内数



重点戦略

重点戦略

- ◆ 良案件の選定による継続した利益率確保の徹底
- ◆ 営業を含めた人員補強により、業績目標達成に向けた体制の構築
- ◆ 土木事業の視点も取り入れた受注時リスク評価、および受注後の不具合防止対策により、建築物の高品質を確保



成長戦略

● 施工体制の確保と生産性向上の両立

- ◆ 新築事業部門との人材連携強化
 - ・人材ローテーションの実施
 - ・積極的に若手職員を現場所長に登用し、施工体制を強化
- ◆ 技術の伝承として難工事への定期的な取り組みを継続し、技術力の強化、継続を図る
- ◆ リニューアル事業、ビルサービス事業ともに建築営業との連携を強化し、多様な受注形態に対応

● アライアンス

- ◆ 強みの強化に資するアライアンスおよびM&Aの推進
- ◆ 当社のビルサービス事業の最適化を図る

● 環境・技術開発による他社との差別化

- ◆ 脱炭素、SDGsの対応強化
 - ・省エネ改修、廃棄物の有効利用の促進
- ◆ デジタル・AI・ロボット技術の導入による現場管理業務の高度化・効率化
 - ・点群データ、マターポート、ドローンなどによる省力化
- ◆ 維持管理BIMの適用整備と活用による他社との差別化
 - ・長期修繕計画、建物診断サービス等
- ◆ 施工・運営・サポートを包括した付加価値による他社との差別化
 - ・新築、リニューアル事業、ビルサービス事業と連携した独自システムの開発

● 強化セグメント

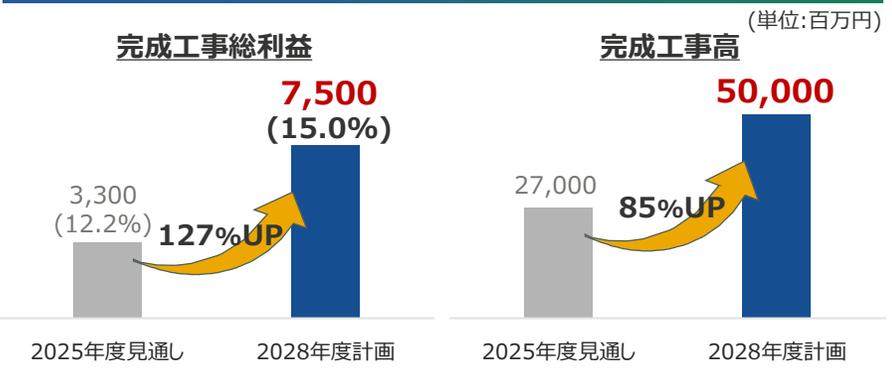
- ◆ 事務所、宿泊施設、生産施設、発電所、物流施設、医療福祉施設のリニューアル工事を積極的に受注する

競争優位性・当社の強み

- **建設事業**
電力施設に関する豊富な施工実績を背景に、お客様および保有技術の拡充により、当社の主力分野としてシェア向上を実現
- **再生可能エネルギー事業**
脱炭素社会の実現に向けて拡大する市場において、再生可能エネルギー事業の実績を蓄積中
- **両事業の相乗効果により、お客様との長期間にわたる関係強化と安定的な収益基盤を構築**



財務目標 ※国内土木事業・国内建築事業数値の内数



重点戦略

- 本社エネルギー事業本部と各支店の強い連携で案件対応力を強化する
- アライアンスによる顧客基盤拡大、人財補強、協力会社体制の強化でシェア向上を実現する

建設事業

- 【原子力発電事業】
- ◆ 停止中発電所の再稼働へ向けた取り組み
 - ・再稼働関連事業
 - (特定重大事故等対処施設や津波対策構造物等の分野で、PCa部材の活用可能性含め、短工期かつ高品質を実現し高いシェアを獲得)
 - ◆ 廃止措置への取り組み
 - ・保管・実験用建屋の設計・施工技術の蓄積
 - ◆ 放射性廃棄物の中間貯蔵、最終処分への取り組み
 - ・積極的に技術開発と実証を推進
 - ◆ 次世代革新炉の研究・開発・設置

【水力発電分野】

- ◆ ダムの運用の高度化
 - ・既設ダムへの発電施設の新増設(揚水発電含む)
 - ・ダム改造・多目的ダムの建設
 - ・既存設備のリプレースによる最適化・高効率化

【送電・変電分野】

- ◆ 特高需要増加に伴う地中・架空線の設備増強
 - ・データセンター・半導体市場による新たな電力需要に合致するための送電網の再整備
- ◆ 地域間連系線整備に伴う送電線や変電所
 - ・地域間連系線、東西周波数変換施設、海底直流送電施設(北海道本州や関門関係線)等の新設・再編・増強
- ◆ 市街地における変電設備更新・再編計画に伴う再整備
 - ・大型電源の再構築、分散型電源の普及、ローカルグリッド・マイクログリッド整備に伴い実施する変電設備更新・再編計画に伴う再整備

再生可能エネルギー事業

- 【系統用蓄電池事業、水力発電事業、太陽光発電事業、オンサイトPPA事業】
- ◆ 施工実績や建設におけるお客様との関係を活かして事業機会を創出
 - ◆ 出資済みプロジェクトにおける安定収益の確保で全社収益に貢献
 - ◆ 事業参画によりエンジニア能力を強化し、お客様との関係を強化



競争優位性・当社の強み

- 海外土木事業
中南米・アジア(ネパール等)の得意地域を有し、インフラ輸出(ODA)で対象国の発展に貢献
- 海外建築事業
メキシコなど北米地域・ASEAN等において日系企業の生産施設案件を中心に、豊富な実績を保有

財務目標



重点戦略

土木

- ◆ ODA事業を軸とした営業戦略と競争優位性に基づく進出国・セグメント選定を行うとともに、慎重な案件取組判断を継続
- ◆ 地政学リスクを含め今後のマーケットの不透明感から採算性および売上規模は保守的に計画

建築

- ◆ グローバル・サプライチェーン上のリスクをはじめ、日系企業の動向を注視し、柔軟な対応の取れる体制を構築
- ◆ 事業展開対象国・セグメント・企業の見極め
- ◆ 日系生産施設中心のビジネスモデルに加え、ODA・外資・非生産施設案件への取り組みでさらなる成長を実現
- ◆ 現地に根を張った現法化・現地化体制(営業、設計、施工)による事業運営効率化および競争力の向上(日系顧客の動向も考慮)
- ◆ 日系企業の投資が活発なインドへの新規進出を検討

人財

- ◆ ターゲット国ごとの大型プロジェクトに対応できるマネージャークラス人財の育成
- ◆ 海外で活躍できる若手人財の早期育成：海外専任技術者の採用・教育

M&A・アライアンス

- ◆ 現地企業とのアライアンスおよびM&Aを検討
- ◆ 新規進出国においては、実績のある国内外の建設企業との共働を含めて検討



⑥グループ事業

- グループ内で強みを共有し、グループ全体で建設事業の強化・強みの領域を拡大する
- さらなる連携の強化により、グループ全体の質の向上を図る(各種教育・研修の合同開催、業務用システムのグループ内統一等)

安藤ハザマ興業

安藤ハザマ興業株式会社 ..PCa事業、建材事業

- ◆ 保有する3か所のPCa工場のフル稼働(PCa品目の拡大、外販強化)
- ◆ PCa工場への自動化・効率化技術導入により競争力強化
- ◆ PCaモジュール化の促進による製造コストの低減
- ◆ 建材事業における、商材拡充・商社機能向上によるグループ調達力の強化

青山機工

青山機工株式会社 ..専門基礎工事

- ◆ 保有建設機械の拡充と蓄積した技術・知見に基づいた基礎工事の積極的な事業展開
- ◆ 強みを活かしたグループ外収益の強化、およびパートナー戦略による事業拡大



水平多軸回転式掘削機(青山機工/CBC45)

菱見開発

菱見開発株式会社 ..不動産、開発事業

- ◆ グループ連携による建設事業と不動産事業のシナジー拡大
- ◆ 計画的な保有不動産の入れ替えによる安定した賃貸収益の確保

海外子会社4社

..建築事業、BIM/CIMモデル作成

- ◆ 本邦と連携する現地拠点として、お客様に寄り添ったサービスを展開
- ◆ BIM・施工図専門会社との連携によるBIMモデル作成能力の向上
- ◆ 海外子会社との連携強化による、シナジーの発揮とグループ収益の最大化



SOLUX金山(菱見開発/愛知県)

⑦建設外事業

- 建設事業との親和性が高く、シナジーの見込める事業を推進する

再生可能エネルギー事業

- ◆ 本業のお客様との関係を活かした再エネ投資による安定収益確保
・再エネ案件への共同出資、オンサイトPPA事業
→お客様との長期的な関係構築、環境価値創造、継続的な建設受注
- ◆ 系統用蓄電池事業の推進
- ◆ 再エネ電気の自社利用も視野に入れた案件開発・出資を検討

PCa部材製造販売

- ◆ 保有PCa工場の稼働率向上と営業強化でPCa部材の外販ビジネスを強化する
- ◆ PCa工法のニーズ拡大に備えた戦略的事業運営の推進
(CPコンクリートの採用、既存施設の増改築、新工場の保有 等)

公共インフラ診断・更新事業

- ◆ 埋設管をはじめとする老朽化した公共インフラの診断～維持更新、補強事業へ注力
- ◆ 診断・探査技術の強化、施設の長寿命化に資する更新技術開発等の推進

技術イノベーションによる新規マーケット開発事業

- ◆ 核融合関連事業、IOWN技術活用事業、宇宙開発関連事業 等、将来マーケット獲得を見据えた事業を推進



坂出バイオマス発電所(香川県)



安藤ハザマ興業/大井川工場(PCa製造)

人的資本目標

項目	2025年度	2028年度計画
エンゲージメント・レーティング※	BBB	A
人財投資 (報酬、人財確保、資格取得支援、研修等)	2022年度比 94億円増額	2025年度比 100億円増額



※エンゲージメント・レーティング…第三者調査会社による調査結果に即したレーティング。Aは11段階の上から3番目。

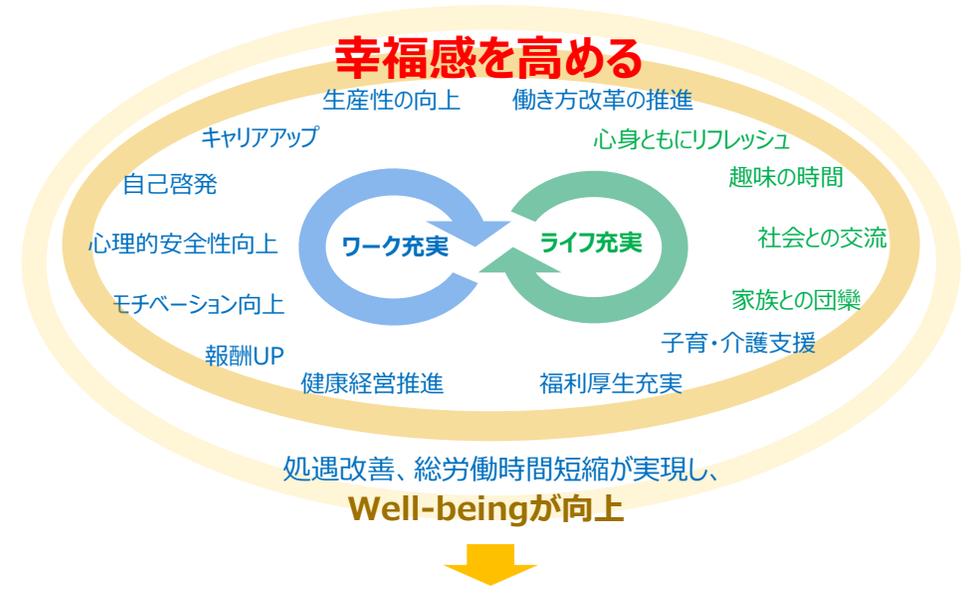
重点戦略

- 組織の活性化**
 - ◆ インテグリティの定着等、心理的安全性の高い企業風土の醸成
 - ◆ 自ら行動する組織文化への改革
 - ◆ 適材適所の実現による組織活性化
 - ◆ ダイバーシティ&インクルージョンの推進
 - ◆ 働き方改革の推進
 - ◆ 生産性の向上や休日休暇の取得促進による総労働時間短縮
 - ◆ ワークライフバランスの推進
 - ◆ 健康経営の推進
- 満足度の高い処遇**
 - ◆ 社員の報酬のUP
 - ◆ 福利厚生制度の充実
- ビジョン共感の高い人財確保**
 - ◆ 双方向コミュニケーションを重視した採用
 - ◆ 多様な人財の確保
- 納得性の高い評価**
 - ◆ 人事諸制度の見直し
 - ◆ 良質なコミュニケーションと適正なフィードバックの実施
- 成長実感の高い人財育成**
 - ◆ タレントマネジメントシステムの導入による経験等の可視化と活用
 - ◆ 次世代リーダーの育成
 - ◆ 資格取得の支援
 - ◆ 自由な学びの促進
 - ◆ 360度サーベイの継続と効果的運用

「建設業界で最も社員を大切にしている会社」として

社員一人ひとりの**幸福感**を高める

- ◆ **幸福感**とは「心が満たされ、充実している」と感じること
- ◆ ワーク(仕事)とライフ(プライベート)をバランスさせるだけではなく、その両方が相乗的に充実していくことで、社員の人生は豊かなものとなり、幸福感が高まっていく
- ◆ 社員一人ひとりの**Well-being**が向上する施策を展開する
- ◆ 加えて、インテグリティ、ブランドタグライン等を定着させることで企業風土、組織文化の改革を進め、**従業員エンゲージメント**の向上を図る



従業員エンゲージメントの向上

強みをさらに強化するための技術開発

■ 投資の拡大と最先端の実験施設の活用により技術開発を促進し、早期に現場実装を図る

技術開発投資
最先端実験施設の最大活用

技術開発のスピードアップ

開発技術の早期現場実装

重点戦略

共通

生産性向上開発技術

- ◆ 土建それぞれの実務に落とし込んだ技術開発の推進
- ◆ 本業と連携し、時勢のニーズにマッチしたタイムレスな技術開発
- ◆ デジタルツインプラットフォーム構築における対象工事拡大
- ◆ 人財不足を補う省力化技術の開発と採用
・建機自動化、AI、高速通信IOWN、ICT施工管理、PCa化、ユニット化、モジュール化等

SDGsの達成に向けた技術開発

- ◆ CPコンクリートの展開
- ◆ 防菌+バイオスマートコンクリート®等、さらなる付加価値の展開
- ◆ 蓄電池関連技術の推進

社内外への開発成果の展開

- ◆ 成果の可視化による保有技術の再評価と社内展開の加速
- ◆ 積極的なプレス発表、展示会出展等による認知度の向上
- ◆ お客様に対する当社独自技術に関するプレゼン機会拡大
(メタバース空間の活用等)

防災・国土強靱化への対応

- ◆ 地震、豪雨、風、高温に対する技術開発
- ◆ 災害復旧技術(早期化、安全性向上)
- ◆ 河川堤防とため池の地盤改良技術高度化
- ◆ フェイルセーフ制動装置の実機検証

原子力技術・次世代革新炉研究開発

- ◆ 中性子遮蔽材、放射化抑制技術の展開
- ◆ 次世代革新炉(核融合等)の研究開発
- ◆ 廃炉関連技術の開発
- ◆ 放射性廃棄物処理技術の開発

宇宙開発事業への投資

- ◆ 宇宙シェルター用遮蔽材の開発、および施工方法の確立
- ◆ ルナ・ジオフロント®の実現に向けた技術開発

人財補強

- ◆ 高度人財の採用(キャリア採用)
- ◆ 大学へのアプローチ強化

土木

本業の強化

- ◆ トンネル、シールド、原発関連等強みを活かす技術開発
- ◆ 作業別におけるコストダウン技術の開発

維持・更新技術の開発

- ◆ ターゲットを絞った下水道関連技術の確立
- ◆ 既存建造物の機能強化、診断・維持・更新技術の開発
- ◆ 床版取替技術の省力化
- ◆ 不安定化盛土や擁壁の安定化対策(盛土規制法対応)

LCS事業の強化

- ◆ ZEB(新築、改修)、コミッションング技術の強化
- ◆ 既存建造物の機能強化、診断・維持・更新技術の開発

社会構造、生活スタイルの変化対応

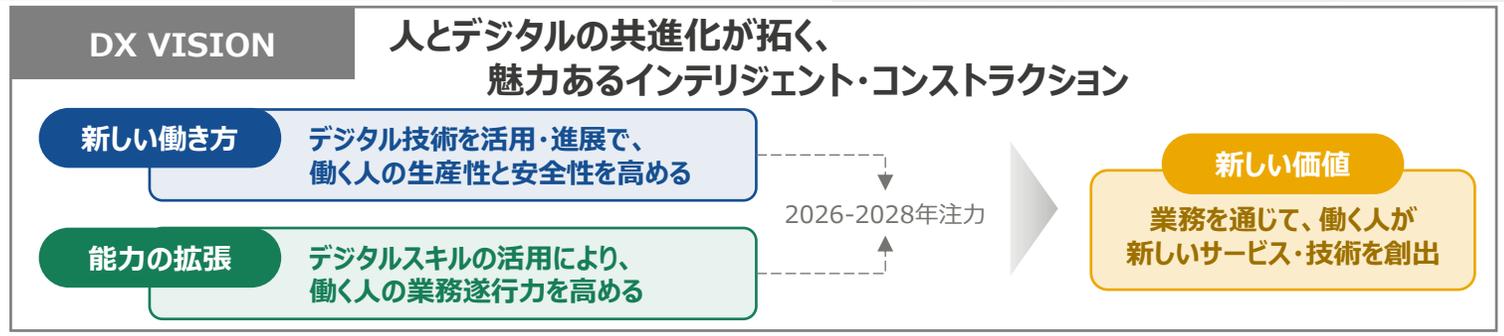
- ◆ 物流の高度化、自動化
・倉庫、ロボット、自動車自律専用道路
- ◆ 医療関連施設の将来マーケットを見据えた技術開発
- ◆ 木造・木質化に向けた提案・設計・施工体制の確立

建築

2. 中期経営計画2028 (5)経営基盤の強化 ③DX戦略



数値目標		(項目)	(目標値)
技術DXの技術活用数	技術開発・研究によるDX関連技術の現場活用数を指標に、施工のスマート化の進捗を把握	170活用	(累計)
事業DXの施策展開数	ITを活用した業務効率化やプロセス改善の施策数を指標に、業務プロセスのデジタル化の進捗を把握	80施策	(累計)
ITパスポートの保有者数	ITパスポート資格の保有者数を指標に、DXに対する理解や意識の浸透状況を把握	500人	(2028年度)



重点戦略

新しい働き方

- 業務の在り方を根本的に変革
 - ◆ 施工のスマート化
 - ・自動・遠隔建機の実証実験拡大と部分展開
 - ・単純・苦渋作業のロボット置換に向けた対象選定とロボット化の実証実験
 - ・デジタルツイン構築における対象工事拡大
 - ・BIM/CIMにおける施工・設計の3Dモデル連携定着と整合性向上
 - ・ICT建機・AI技術等を活用した施工判断支援技術の開発
 - ・AIによる施工の予測型安全マネジメントに向けたデータ収集・構築と効果検証
 - ◆ 付加価値業務へのシフト
 - ・ノンコア業務の棚卸とデジタル技術を活用したアウトソーシング基盤の整備
 - ・生成AIの活用による知的業務の代替適用検証と部分展開
 - ・電子契約の全社運用とペーパーレス化の拡大
 - ・RPAによる定型業務の自動化の対象範囲を拡充
 - ・協力会社との連携強化に向けたITツール活用範囲拡大と運用定着

- 業務の進め方を工夫し効率化
 - ◆ 業務プロセスの最適化
 - ・XR技術を活用した設計・施工支援の実証
 - ・データ統合プラットフォームの提供範囲を拡大
 - ・営業プロセスの高度化に向けたツールの支援機能の強化と分析基盤の整備
 - ・主要な業務システム間のデータ連携環境の整備
 - ・生成AIによる各種報告書や工程表などの自動生成の検証と部分展開
 - ・AIによる設計・積算・施工の自動化システムの精度向上と部分展開
 - ◆ 情報共有の迅速化
 - ・高速通信の環境整備によるサイバー空間への展開実証
 - ・スマート端末による現場サポートツールの開発と展開
 - ・社内検索エンジンにおける横断検索機能の開発と展開
 - ・ダッシュボードによる情報可視化の対象選定・構築・展開
 - ・業務ニーズに応じたコミュニケーション環境の最適化

能力の拡張

- スキル獲得とナレッジ共有による能力の向上
 - ◆ デジタルスキルの獲得
 - ・全社員向けデジタル教育の継続的な実施による意識改革・醸成
 - ・DX推進人材の拡充に向けた専門教育プログラムの継続改善
 - ・IT資格取得に向けた支援プログラムの拡充
 - ・ITツール利用定着に向けた教宣活動の促進
 - ◆ ナレッジ共有の深化
 - ・タレントマネジメントの構築と人財データの整理・標準化
 - ・ベテラン社員の技能・知識の収集とAIによる継承支援の土台整備
 - ・動画・音声によるナレッジ記録手法の標準化と展開
 - ・AIチャットボットによるFAQ対応自動化システムの導入

競争優位性・当社の強み

- 難工事を共に経験し技術力が高く、長期的な信頼関係を構築している「共創パートナー」が多数
- 特定分野に強みを持つパートナーの技術を活かし、高いレベルの品質・施工効率を実現
- 当社と同等の品質・安全・ESG基準への理解があり、持続可能なバリューチェーンを形成



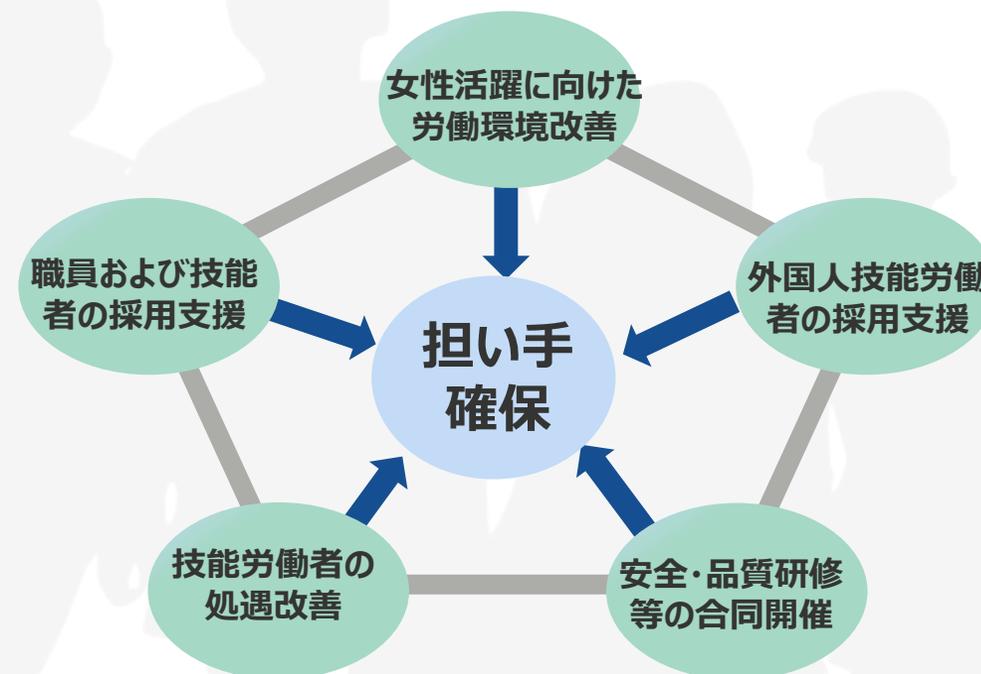
重点戦略

担い手確保に向けた施策の推進

- ◆ パートナー会社の職員および技能者の採用支援の実施
 - ・学生等の採用候補者を対象とした現場見学会・技能体験の開催 等
- ◆ 技術力・マネジメント力向上を目的とした安全・品質研修等の合同開催
 - ・研修施設を利用した各種研修・教育訓練の実施
- ◆ 外国人技能労働者の採用・育成支援
- ◆ 4週8閉所の完全実施、女性活躍に向けた取り組みをはじめとした労働環境改善
- ◆ 技能者の処遇改善
 - ・民間工事を含めた建退共制度の完全実施、マイスター制度ほか報奨金支給
- ◆ 全現場の業務の標準化による働きやすさの実現
- ◆ ビルダーズポイントの導入拡大による協力会社職員および技能者へのインセンティブ付与

パートナー会社との関係強化

- ◆ パートナー会社の事業安定化に向け、早期に中長期案件情報を共有し、安定発注と計画配置を実施
- ◆ パートナー会社のニーズ調査を実施し、必要な協力・支援を実施
- ◆ DX関連の支援(Buildee導入等)による業務負荷低減



ESG目標

E Environment

・脱炭素社会の実現に貢献



2028年度GHG排出量(2024年度比)
 Scope1+2 23%削減(2035年度63%削減)
 Scope3 14%削減(2035年度38%削減)

・自然共生社会の実現に貢献



生物多様性に寄与する提案100%実施(設計施工案件)

・循環型社会の実現に貢献



建設混合廃棄物排出率3%以下

S Social

・人的資本の価値向上



人財投資 100億円増額(2028年度 2025年度比)
 エンゲージメント・レーティング：A

・人権対応



教育研修受講率 100%
 サプライチェーンの人権リスク管理、社員の権利確保

・ガバナンスの強化



取締役会の実効性評価および課題への対応継続(1回/年)
 政策保有株式の時価を連結純資産の10%未満まで縮減

・サステナビリティ経営



サステナビリティ委員会の継続実施
 人権DDの継続実施
 情報セキュリティ対策の継続実施

G Governance

サステナビリティ戦略の実行可能なフレームワークとしてESGの取り組みを強化

●SBT削減目標達成に向けたGHG排出量削減施策の推進

【Scope1施策】

・施工の電化促進(電動建機の試行利用)、B5軽油の利用拡大、軽油代替燃料(RD等)の試行利用

【Scope2施策】

・小売電気事業者との再エネ電気契約、FIT非化石証書の調達、自社再エネ電源等を活用した再エネ電気の確保強化

【Scope3施策】

・低炭素資材の調達力強化および利用促進、ZEB提案の推進・気候変動関連の情報開示継続対応

●自然共生社会の実現に貢献

・自然に配慮した技術提案

・自社敷地での自然共生取り組み継続、自然資本関連情報開示の継続対応

●循環型社会の実現に貢献

・建設廃棄物の削減や分別リサイクル促進

・グリーン調達の促進(再生骨材、電炉鋼材等)

●人的資本の価値向上

・満足度の高い処遇の確保、納得性の高い人事評価制度整備

・成長実感の高い人財育成、ビジョン共感度の高い人財確保

・組織の活性化、D&Iの推進、ワークライフバランスの推進、健康経営の推進

●人権対応

・人権方針に基づく教育研修の継続実施

・外国人技能者を含むサプライチェーンの人権リスク管理

●ガバナンスの強化

・取締役会の実効性向上のための評価を継続実施

・政策保有株式の縮減

●サステナビリティ経営

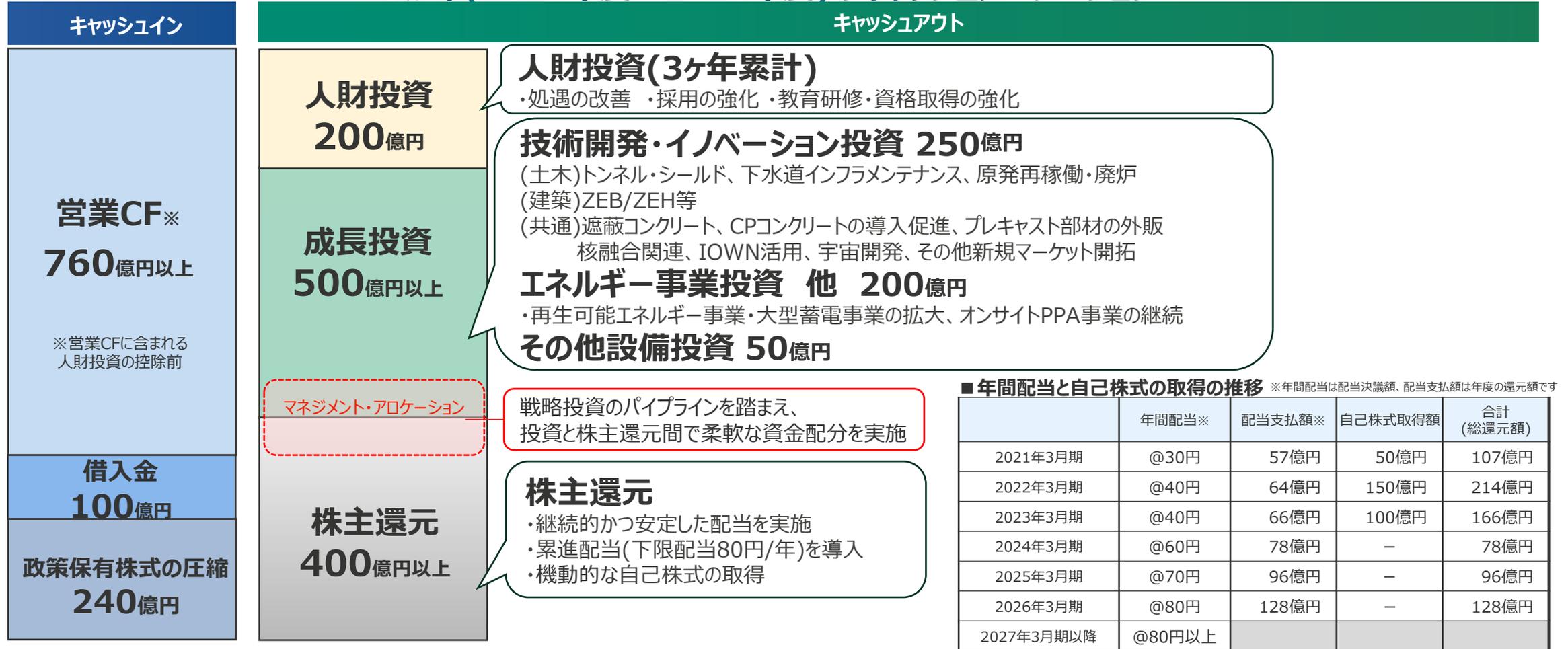
・サステナビリティ委員会によるESG諸課題への取り組み継続

・人権DDの継続実施、情報セキュリティの強化

2. 中期経営計画2028 (6)財務戦略 ①キャッシュアロケーション

- 建設事業における強み分野の強化により安定した営業キャッシュフローを創出し、株主還元と戦略投資(人財投資、成長投資)の両立を実現する

3か年(2026年度~2028年度)のキャッシュアロケーション

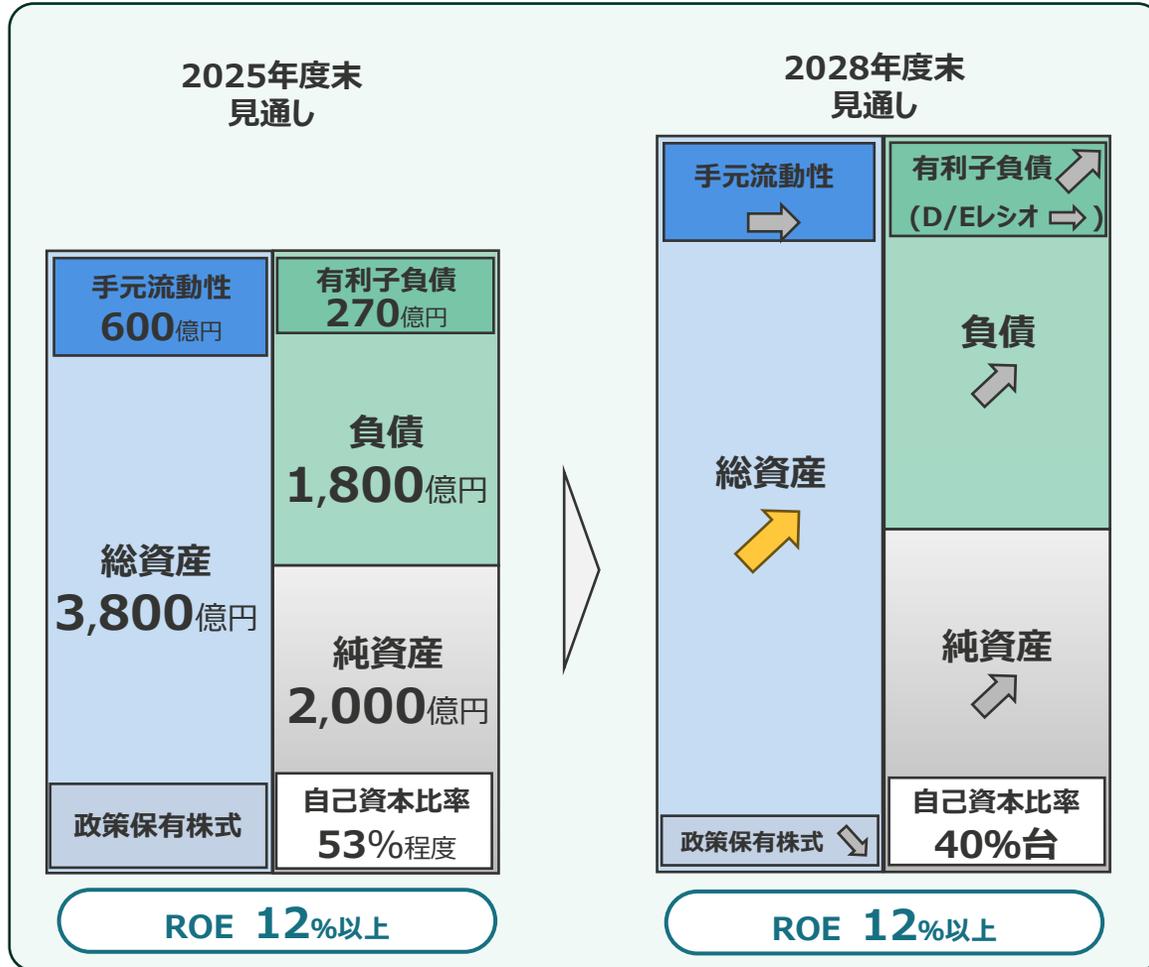


機動的な資金調達によるM&A投資

M&A投資は別枠とし、強みのさらなる強化に向けて案件単位で随時実行

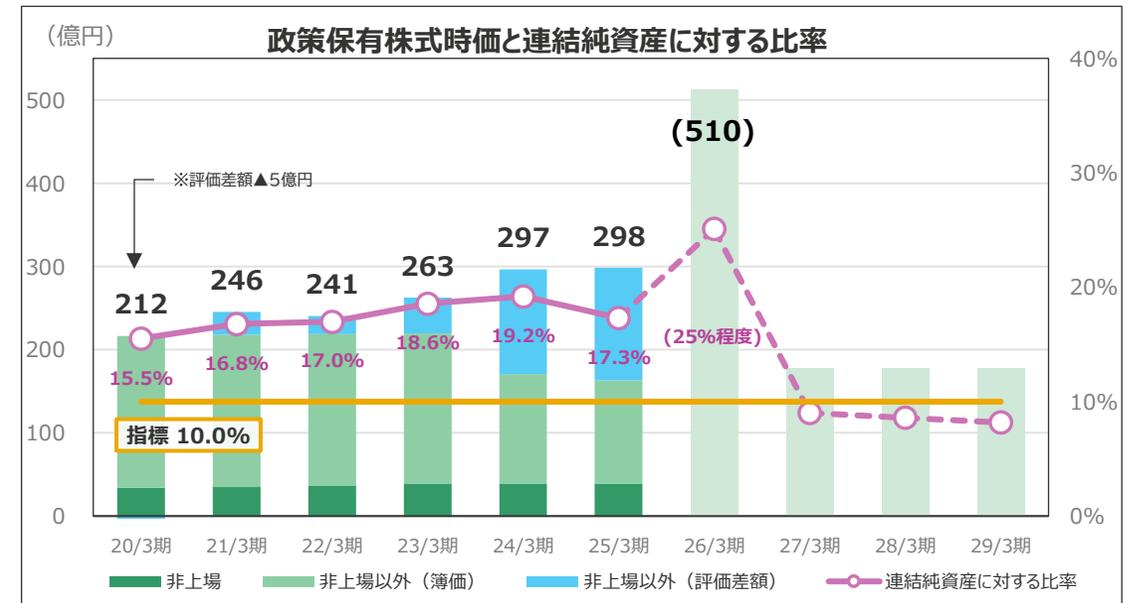
● 資本効率性と資本コストを意識しながら適切なBSマネジメントを推進

バランスシートの方角性



財務方針

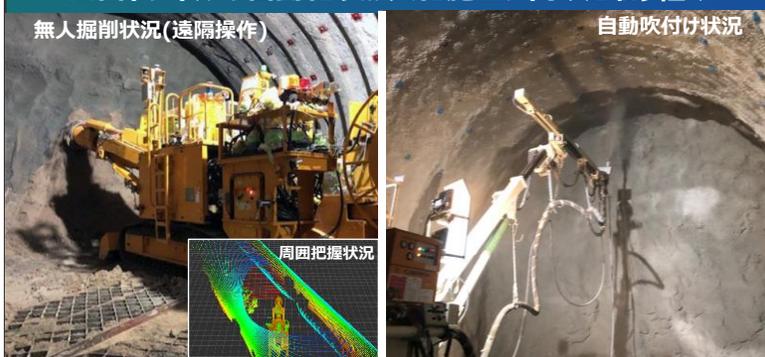
- ・財務規律を維持しつつ、バランスのとれた成長投資と株主還元を実施
- ・政策保有株式の連結純資産比率を10%未満へ圧縮
- ・事業規模に応じた適正水準の手元流動性を維持



※ () は見通し

Appendix

i-NATM®(山岳トンネル統合型掘削管理システム) ～山岳トンネルの自動化や無人化施工に向けた取り組み～

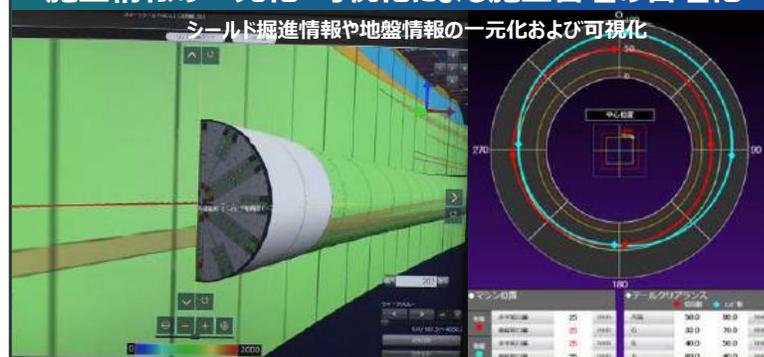


無人掘削状況(遠隔操作) 自動吹付け状況

周囲把握状況

- ✓ i-NATM®は、IoTやAI、ロボティクス技術を活用して施工情報の集中管理を行い山岳トンネル施工の自動化や無人化を推進
- ✓ 施工情報を中央制御室に集約、分析して、即座に施工ヘフィードバックすることで、安全性と生産性の飛躍的向上を実現

スマートシールド® 施工情報の一元化・可視化による施工管理の合理化



シールド掘進情報や地盤情報の一元化および可視化

- ✓ シールド機の位置情報や地盤情報等の掘進情報を一元化・可視化によりヒューマンエラーを防止、施工管理を合理化・省力化
- ✓ 施工情報をリアルタイムで分析・判断しシミュレーションで次の掘進を予測し、最適なサイクルタイムで自動運転

宇宙(月面開発) 月面基地建設をターゲットに2つの構想を推進



Concept1: 宇宙シェルター構想

Concept2: ルナ・ジオフロント構想

レゴリスを活用した構造物

地下空間の用途例

空洞の探査 維持管理 空洞の施工

- ✓ 放射線遮蔽、トンネル掘削、地下空間構築など、当社がこれまで建設で培った技術と経験で月に安全・安心な空間を構築
- ✓ 最先端の研究に取り組んでいる筑波大学、広島大学、九州大学などと共同開発で、宇宙開発分野での技術革新を目指す

国土強靱化 (気候変動、堤防・防災、解析技術)



XRAIN 降雨量予測システム(X-RAIN等)

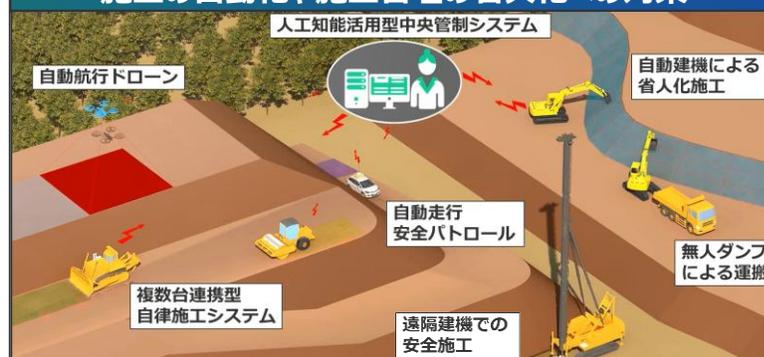
天端舗装 上流制被覆 改良体なし 台形断面に修正

実施工を考慮した遠心模型実験

2010 7/5 18:30

- ✓ 豪雨や大地震など様々な災害リスクに対応するため、2024年12月に京都大学防災研究所と包括的連携協定を締結
- ✓ 人口減少や脱炭素社会等の社会環境の変化を踏まえ、国土強靱化や現場の安全に資する自然災害に対する技術開発を強化

現場オートメーション化 ～施工の自動化や施工管理の省人化への対策～



人工知能活用型中央管制システム

自動航行ドローン

自動建機による省人化施工

無人ダンプによる運搬

複数台連携型自律施工システム

自動走行安全パトロール

遠隔建機での安全施工

- ✓ 生産労働人口の減少から、施工の自動化や施工管理の省人化への対策が急務であり、“遠隔/無人運転建機を導入”“AIを搭載した施工ロボットの開発”“現場技術者の意思決定を支援する「AI」の効果的活用”による施工管理手法の開発を推進

生産性向上 (PCa化・モジュール化・ユニット化)



PCaパALLEL基礎梁工法

- ✓ プレキャスト(PCa)部材の使用、モジュール化やユニット化により、型枠材や副資材の削減、現場での作業の効率化が可能
- ✓ 自社工場で作成した部材を現場で組み立てる合理化施工により工期の短縮、コストの削減、環境負荷の低減を目指す

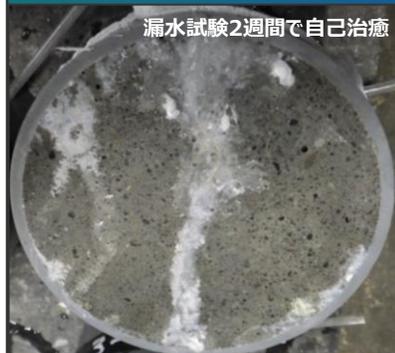
CARBON POOLコンクリート(CPコン) ～資源循環とCO₂固定量の最大化を両立～

EXPO2025大阪・関西万博
「未来の都市」パビリオンにて設置



- ✓ CO₂をコンクリート由来の産業廃棄物に固定化させ材料として利用、施工後のコンクリートにもCO₂を固定化させることで、資源循環とCO₂固定量の最大化を両立し、カーボンネガティブを実現
- ✓ 環境影響や経済性からCPコンの優位性を示し社会実装を図る

バイオスマートコンクリート®・防菌コンクリート ～下水道インフラの健全度を向上させる技術開発に注力～



漏水試験2週間で自己治癒

**バイオスマートコンクリート®
の自己治癒機能**
微生物の代謝活動でひび割れを自然に修復する技術
ひび割れを繰返し閉塞

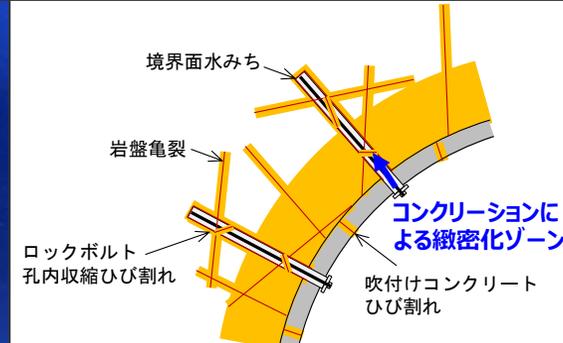
ひび割れ幅 0.2mmを1週間で閉塞
↓ひび割れ再導入
ひび割れ幅0.4mmを2週間で閉塞

- ✓ ひび割れを自己治癒し鉄筋腐食を防止するバイオスマートコンクリート®や、硫酸劣化を抑制する防菌コンクリートをはじめとする高機能コンクリートのほか、下水道インフラのリニューアル、長寿命化に貢献するメンテナンスフリーな技術開発、展開を強化

自己修復性能を付加したコンクリート長寿命化技術 ～コンクリーション化技術の応用～

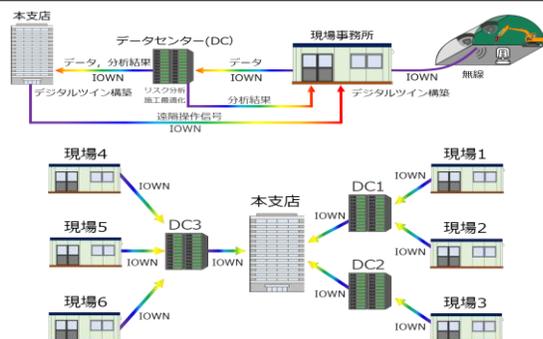


自己修復したモルタル



- ✓ コンクリーション化技術を岩盤やコンクリートの自己修復に応用したことにより、強度と水密性の大幅な改善を確認
- ✓ 吹付コンやロックボルト定着材に適用することで岩盤の亀裂等を充填させる技術確立し、インフラ老朽化問題解決を目指す

建設現場におけるIOWN技術の活用検討を主導 ～建設現場のデジタルトランスフォーメーションに向けて～



- ✓ IOWN Global Forumに建設会社として初めて加盟し、現場での活用検討に向けたユースケース等のドキュメント策定を主導
- ✓ AI活用、建設機械の自動化、遠隔操作など、建設業界のDXを加速させ未来の建設現場を大きく変える取り組みを推進中

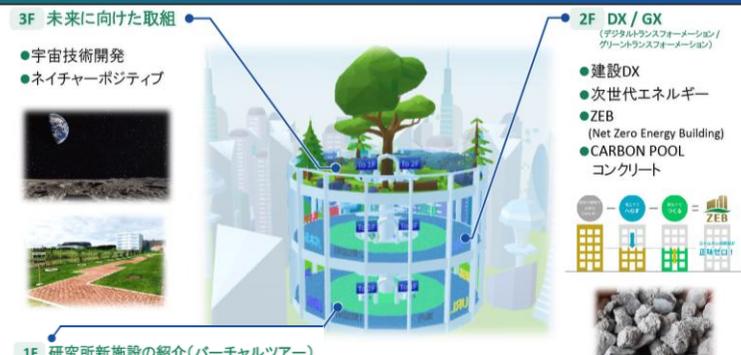
核融合発電原型炉・商用炉の建設に向けた取り組み



イメージ

- ✓ J-FusionやQSTが主宰している原型炉設計合同特別チームへの参加やNIFSとの共同研究を実施
- ✓ 建設会社として唯一、放射線実験室を有しているという強みを活かし、核融合発電炉の建設に必要な技術開発を強化

メタバース技術展示 ～ブラウザからアクセス可能な当社技術の展示会場～



- ✓ 注目技術や最新の研究施設を当社独自のメタバース空間で社外公開を開始(2025年11月)、「技術の見える化」を図る
- ✓ メタバースの活用により、気軽に当社の技術に触れていただける環境を整備し、顧客満足度の向上を目指す

大型三軸振動台

施設概要

大型三軸振動台は、地震動をリアルに再現することができ、耐震設計の検証や免震・制振技術の実証において欠かせない装置です。本装置は、テーブル上で最大加速度3Gを実現、また長周期地震動速度200cm/s、最大変位60cmにも対応しており、新しい免震・制振システムの開発、原子力施設やインフラ施設の耐震試験など、設計、技術開発への活用を進めます。



大型三軸振動台

活用事例

◆ 巨大地震を見据えた免震機能強化

南海トラフ地震などの巨大地震では、ゆっくりとした揺れが長時間にわたり続くことで免震装置の変位が過大となり、擁壁への衝突や免震装置の損傷が懸念されます。本装置は、設計範囲を超える過大变位を生じると、水平変位にブレーキをかける革新的な装置です。

大型三軸振動台を用いて、実際の地震時と同じ条件下で実験を行い、その性能を検証しました。



当社開発のフェイルセーフ制動装置の性能検証実験

遠心力载荷装置

施設概要

遠心力载荷装置は、地盤・基礎分野の小型模型実験を行う装置です。実物の1/50程度の高精度な小型模型に対し遠心力を与えることで、実物の応力状態を再現した実験が可能となります。本装置を活用し地盤に関わる構造物の設計・施工技術、地震や洪水などの自然災害に備えた新工法の開発を加速します。



遠心力载荷装置

活用事例

◆ 粘り強い河川堤防への対応

近年、降雨の激甚化、集中化による河川堤防の決壊被害が増加しています。決壊の主要因は越水と推定され、越水に対して「粘り強い河川堤防」の整備が求められています。これに対応するため、新たな越水対策工法を開発しており、遠心力载荷装置を用いて、越水対策工法の有効性を検証しました。



越水対策工法を適用した模型土槽

温熱環境施設

施設概要

温熱環境施設には、執務室などの屋内環境を再現する「屋内環境試験室」と猛暑日やゲリラ豪雨などを再現可能な「屋外環境試験室」の2部屋が設けられています。省エネ技術や施工技術などの検証に活用し、建築物の品質向上に繋げていきます。



屋内環境試験室



屋外環境試験室

活用事例

◆ データセンター空調実験

データセンターでの消費電力のうち45%を空調などの冷却用設備が占めているともいわれ、空調の省エネ化と確実なサーバーの保護の両立は重要なテーマです。そこで、屋内環境試験室にデータセンターの一部を再現し、計20ケースの空調システムについて、温度分布や省エネ性に関する試験を実施しました。



データセンター空調実験

令和6年度土木学会賞において 以下の各賞を受賞/2025.05

技術賞 Iグループ	中央構造線に近接する大土被りトンネル施工技术の確立(三遠南信青崩峠トンネル(仮称)本坑工事)
技術賞 IIグループ	福島県内除染に伴う除去土壌等を集中的に貯蔵する中間貯蔵施設事業
田中賞 作品部門	ジャイン・コーカレー橋
国際活動奨励賞	青柳秀明(安藤ハザマ国際事業本部)



日建連表彰2025において土木賞を受賞/2025.08



- ✓ 当社施工の「三遠南信自動車道の青崩峠トンネル(仮称)整備事業」「立野ダム建設工事」が「第6回土木賞」を受賞
- ✓ 青崩峠トンネル(仮称)は公益社団法人土木学会より「土木学会賞」も受賞

第7回JAPANコンストラクション国際賞 建設プロジェクト部門最優秀賞を受賞/2023.09



- ✓ 当社施工の「クロワ・デ・ミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画」(ハイチ共和国)が、国土交通省が主催する「第7回JAPANコンストラクション国際賞(国土交通大臣表彰)」において「建設プロジェクト部門最優秀賞」を受賞

当社施工の海外プロジェクトが 「第3回 OCAJIプロジェクト賞」を受賞/2024.12



- ✓ 当社JV施工の「東西経済回廊改良事業(パッケージ1、ジャイン・コーカレー橋建設事業)」が受賞
- ✓ 当工事は公益社団法人土木学会より「土木学会賞」、プレストレストコンクリート工学会より「PC工学会施工技术賞」も受賞

当社施工の海外プロジェクトが 「第2回 OCAJIプロジェクト賞」を受賞/2023.11



- ✓ 「ナムグム第一水力発電所拡張工事 Lot.1」(写真)および「クロワ・デ・ミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画(ハイチ共和国)」の2工事が一般社団法人海外建設協会(OCAJI)が表彰するOCAJIプロジェクト賞を受賞

Yagami Innovation Laboratory(YIL)が 「2025年度グッドデザイン賞」を受賞/2025.10



- ✓ 当社が設計施工で携わった慶應義塾大学理工学部の「Yagami Innovation Laboratory(YIL)」が公益財団法人日本デザイン振興会より「2025年度グッドデザイン賞」を受賞

ISOに準拠した建築物LCAでEPD (Environmental Product Declaration)を取得/2025.08



- ✓ 当社が施工した東北日東工器株式会社おおぞう工場(福島県福島市)において、LCA(ライフサイクルアセスメント)を行い、環境ラベルプログラムのSuMPO EPDで第三者検証を実施した結果、EPDを取得

低炭素型プレキャストコンクリート製品に関する取り組みが第6回エコプロアワード優秀賞を受賞/2023.12



- ✓ 低炭素コンクリートをプレキャスト製品に適用することで、従来の課題であるコスト面・製造面・品質面での課題を解消
- ✓ コンクリートの性能を保ち、CO₂が19%削減される点が評価
- ✓ お客様の環境配慮の取り組みをより一層サポートしていきます

「焼却残渣固化式処分システム」が第16回エンジニアリング奨励特別賞を受賞/2024.07



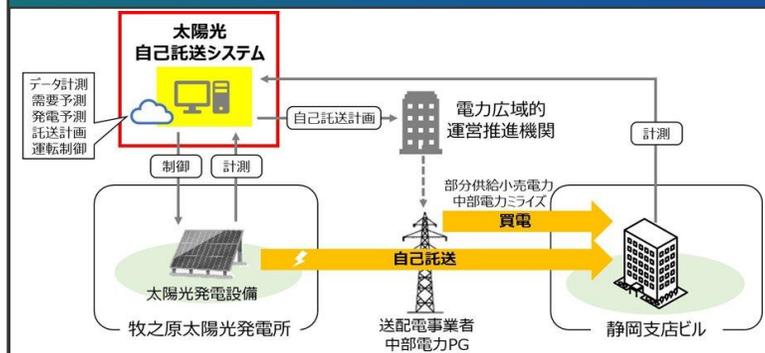
- ✓ 九州大学と共同で開発した「焼却残渣固化式処分システム」が、「実用化が期待される先駆的技術の開発」に功績のあったプロジェクトとして、一般財団法人エンジニアリング協会による「第16回エンジニアリング奨励特別賞」を受賞

CDP2025「気候変動」分野において最高評価の「Aリスト」企業に選定/2025.12



- ✓ 環境分野における国際的な非営利団体CDPによる2025年の調査において、気候変動に対する取り組みや透明性の高い情報開示などが評価され、最高評価である「Aリスト」企業として選定された

遠隔地の営農型太陽光発電所から当社静岡支店ビルへグリーン電力の自己託送を開始/2024.05



- ✓ 脱炭素・循環型社会の実現に、遠隔地の太陽光発電設備からグリーン電力を自己託送するシステムを開発
- ✓ 発電側と需要側のデータを遠隔計測し、需要予測・発電予測・託送計画・運転制御等、必要な機能を自動化

2035年度の温室効果ガス排出削減目標を設定し、SBT新認定取得/2025.12



- ✓ 当社グループが新たに設定した2035年の温室効果ガス排出削減目標が認められ、SBTイニシアチブの新認定を取得
- ✓ 温室効果ガス排出量の算定方法を、国際基準であるGHGプロトコルに準拠させる等の改定を実施

鉄酸化細菌を活用した水銀汚染土壌・地下水浄化技術が「バイオレメディエーション適合確認」を取得/2024.12



- ✓ 酸性鉱山排水の中和や重金属の除去に利用されている鉄酸化細菌(アシディチオバチラス フェロオキシダンスMON-1株)を利用した水銀汚染土壌・地下水浄化技術を開発し、「バイオレメディエーション適合確認」を取得。本適合確認は国内初

安藤ハザマ技術研究所が「いきもの共生事業所®認証 (ABINC認証)」を再取得/2025.02



- ✓ ネイチャーポジティブの実現に向け、自然環境や生物多様性の保全に関する取り組みとして、当社技術研究所では生物多様性保全に寄与する活動を進めており、その成果が認められ、2025年2月に「いきもの共生事業所®認証」を再取得

国内初、設備や運用も含めた建築物LCAで2種類の環境ラベルを同時取得(当社東北支店ビル) /2023.09

✓ 公式ルールで算定 (ISO に準拠)

✓ 情報の公開 (第三者性 結果の見える化)

エコリーフ (Environmental Product Declaration) 製品環境情報 <https://ecoleaf-label.jp/>

カーボンフットプリント (CO2)

国内初!

2種類の環境ラベルを同時取得

- ✓ 建築物のLCA手法をさらに発展させ、評価範囲を拡張させることにより、エコリーフ環境ラベルとCFP環境ラベルを同時に取得
- ✓ 建築建屋だけでなく設備や運用も含めて公的なルールでLCAを実施し、エコリーフ環境ラベルを建築物で取得するのは国内初

2025年日本国際博覧会協会より、出展・協賛に関する感謝状を受領(CPコン)/2024.05



- ✓ 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会より、CPコンクリートコンソーシアムと当社が感謝状を受領
- ✓ 大阪・関西万博の未来の都市パビリオンは、CPコンクリートの舗装やベンチなどを設置、30万人を超える来場者を達成

女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」認定の最高位となる3段階目(3つ星)を取得/2024.12

- ✓ 女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」において、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5つの評価項目で全ての基準を満たし、最高位である3段階目(3つ星)を取得

「健康経営銘柄2026」に初選定、「健康経営優良法人(ホワイト500)」も4年連続認定/2026.03



- ✓ 従業員の健康を重要な経営課題として捉え、2019年7月に健康宣言を発信して以来、全社で健康経営を推進する体制を構築し、「食・運動・禁煙・こころの健康」等、こころと身体の健康増進に向けた取り組みを推進中

BSIグループジャパン(英国規格協会)から BIM BSI Kitemark認証を取得/2024.03



- ✓ BIMによる情報管理マネジメントのため、国際規格であるISO 19650をVerificationからより上位のKitemark認証を取得
- ✓ 工事に係るすべてのステークホルダーとBIMを介した情報共有を推進する情報管理マネジメント体制を確立

シンガポールの建設会社「QXY Resources Pte. Ltd.」の株式を取得/2026.01



- ✓ 2026年1月5日付で、シンガポールの建設会社「QXY Resources Pte. Ltd.」の全株式を取得
- ✓ 同社は、リニューアブル建築の分野で豊富な実績と高い競争優位性を有し、事務所・商業施設・教育施設など改修が強み

オンサイトPPA事業10件目のプロジェクトを運開、合計出力6.7MWを達成/2025.12



- ✓ 蕪崎中央体育館(愛称：東京エレクトロン蕪崎アリーナ)に太陽光発電設備を設置し、2025年12月営業運転を開始
- ✓ 本事業は当社10件目のオンサイト太陽光PPAであり、これまでに運転を開始した事業の合計出力は6.7MWを達成

“建設が暮らしに与える影響”を楽しく学べる学習ドリル「安藤ハザマ×うんこドリル 建設」を公開/2024.10



- ✓ 株式会社文響社とコラボレーションして制作した小学生向けの啓発冊子「うんこドリル 建設」を発行・公開
- ✓ 将来の担い手となる子どもたちに向けて、建設業の魅力や楽しさを伝えるため、各地域の小学校や現場見学会などで配布

女性レーシングドライバーJuju選手&女子プロゴルファー 政田夢乃選手とスポンサー契約を締結/2024.04&2024.09



- ✓ 世界を舞台に先駆者がいないステージへ挑戦するJuju選手、挑み続ける姿勢を大切にする政田選手、2人と共に当社も成長していきたいという思いからスポンサー契約締結に至りました
- ✓ 2人を起用したCMも放送中、YouTubeチャンネルでも公開中

当社社員とご家族が出演 新キャラクターを加え、TVCM第三弾「ケンちゃん・ドボくん 安藤ハザマ劇場篇」公開/2025.09



建設から 社会を変えていく。

- ✓ 当社が「建設から社会を変えていく」という思いを込めた企業TVCMの第三弾「ケンちゃん・ドボくん 安藤ハザマ劇場篇」が、新たに「ミライちゃん」を加えた3名を中心に、全国にて放映中
- ✓ 社員と家族で作り上げた本TVCMをぜひお楽しみください

注釈番号	用語	説明
1	ROE	「Return on Equity(自己資本利益率)」のことで、企業が株主から預かった資本をどれだけ効率的に利益へ変えているかを示す指標
2	GHG排出削減率	温室効果ガス(GHG: Greenhouse Gas)の排出量を基準年度と比較して、どれだけ削減できたかを示す割合
3	PCa化	工場であらかじめコンクリート部材を製造し、現場で組み立てる「プレキャストコンクリート工法(PCa工法)」を導入すること
4	BIM	「Building Information Modeling(ビルディング・インフォメーション・モデリング)」の略で、建物の3次元モデルに形状だけでなく材料・性能・コストなどの情報を統合し、設計から施工、維持管理まで一貫して活用する仕組み
5	CIM	「Construction Information Modeling(コンストラクション・インフォメーション・モデリング)」の略、BIM(Building Information Modeling)を土木分野に拡張した概念
6	ZEB(ゼブ)	「Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」の略で、建物で消費する年間の一次エネルギー量を、再生可能エネルギーの導入などによって正味ゼロにすることを目指した建築
7	CRE (不動産事業におけるCRE)	「Corporate Real Estate(企業不動産)」の略で、企業が保有または賃借している不動産を経営資源として戦略的に活用する考え方
8	ローカルグリッド	地域内で再生可能エネルギーを活用し、発電・蓄電・消費を一体的に管理する分散型の電力供給システム
9	マイクログリッド	特定の地域や施設単位で再生可能エネルギーや蓄電池などを組み合わせて構築する「小規模で独立可能な電力網」
10	ODA	「Official Development Assistance(政府開発援助)」の略、先進国の政府や政府機関が開発途上国の経済発展や福祉向上を支援するために行う公的な援助
11	SBT	「Science Based Targets」の略、企業が設定する温室効果ガス(GHG)排出削減目標が、気候科学の知見と整合していることを示す国際的な認証制度
12	非化石証書	再生可能エネルギーや原子力など「化石燃料を使わない電源」で発電された電気が持つ環境価値を切り出し、証書として取引できる仕組み
13	RE100	RE100とは、企業が事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ
14	ホワイト500	経済産業省と日本健康会議が共同で認定する「健康経営優良法人」のうち、大規模法人部門で特に優れた取り組みを行っている上位500社に与えられる称号

注釈番号	用語	説明
15	エンゲージメント・レーティング	第三者調査会社による調査結果に即したレーティング。企業と従業員の「エンゲージメント(信頼・貢献意欲・相互理解度)」を数値化し、格付けする非財務指標。スコアに応じて AAA~DDの11段階で評価される。
16	マターポート	建物や空間を3Dスキャンして「デジタルツイン」として再現できるプラットフォーム
17	オンサイトPPA事業	企業や自治体の敷地内に太陽光発電設備などを第三者(PPA事業者)が設置し、発電された電力を長期契約で需要家が購入・利用する仕組み
18	CPコンクリート (CPコン)	「Carbon Pool Concrete」の略、コンクリート廃材などを活用し、二酸化炭素(CO ₂)を大量かつ迅速に固定化できる次世代型の環境対応コンクリートです。脱炭素社会の実現に向けて開発されている新技術。
19	ダイバーシティ	ダイバーシティ(Diversity)とは、「多様性」を意味し、性別・年齢・国籍・人種・宗教・障がいの有無・価値観など、異なる背景を持つ人々が共存し、その違いを尊重すること
20	インクルージョン	組織や社会の中で多様な人々が尊重され、それぞれが能力を発揮できるように「包み込む」こと。単なる受け入れではなく、誰もが活躍できる環境を整えることが本質
21	360度サーベイ	360度評価の事。社員の能力や行動を「上司・同僚・部下・本人」など多方面から評価する人事評価手法。
22	バイオスマートコンクリート	微生物の働きを活用してコンクリート内部の鉄筋腐食を防ぎ、ひび割れを自己修復する機能を持つ次世代型コンクリート
23	中性子遮蔽材	放射線防護の目的で開発された中性子線を減弱・吸収するために用いられる特殊な材料。原子炉や研究施設、医療施設などで放射線防護の目的で使用されている。
24	IOWN	ネットワークから端末までの通信をすべて光信号のまま行うAPN(All Photonics Network)を軸とし、高速大容量な通信や膨大な計算リソース構築を可能とする情報通信基盤
25	J-Fusion	核融合産業協議会
26	NIFS	核融合科学研究所
27	QST	量子科学技術研究開発機構

Be a ChangeBuilder.



Changemakerとよばれる、自ら変化を生み出し、
社会を大きく変えていく人たちがいる。

安藤ハザマは土木・建築の「築く」力で、
人々の暮らしや社会の発展を支えている。

社会も、価値観も、働き方も、
気づけばすべてが変わっていく時代に、
求められるのは、自ら変化を生み出せる力。

未来をよりよくするために。
人と技術で、あらたな課題へ挑み続け、
まだない答えを生み出し続ける。

わたしたちは、建設から社会を変えていく。
さあ、ChangeBuilderになろう。

■ 免責事項

本資料に記載されている目標数値等の将来に関する記述は、安藤ハザマグループが本書面の作成時点に入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでいます。

そのため、今後の安藤ハザマグループを取り巻く経済環境・事業環境等の変化により、実際の業績等は本資料に記載されている目標数値等から大きく変動する可能性があります。

